

月例統計報告（平成30年4月）

平成30年5月7日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年4月1日現在）） 1

本県の総人口は、985,021人（男 462,778人 女 522,243人）
前月に比べ、4,831人（0.49%）減少した。
自然増減 898人の減少（出生者 429人 死亡者 1,327人）
社会増減 3,933人の減少（県内への転入者 2,066人 県外への転出者 5,999人）
この1年間では、14,615人（1.46%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成30年2月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 97.8 : 前月比 1.0%低下（2か月連続の低下）
原指数 94.8 : 前年同月比 3.5%低下
全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 102.7 : 前月比 2.0%上昇

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成30年2月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 239,150円 : 前月比 3.8%減、前年同月比 0.2%増
総実労働時間 151.9時間 : 前月比 4.7%増、前年同月比 0.2%減
常用雇用指数 101.0（平成27年=100）
: 前月比 0.7%減、前年同月比 1.9%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成30年2月分）） 4

秋田市消費者物価指数 102.3（平成27年=100）
前月比0.2%上昇、前年同月比は2%上昇
全国の消費者物価指数 101.3（平成27年=100）
前月と同水準、前年同月比は1.5%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成30年2月分）） 5

先行指数 80.3 前月を1.7ポイント下回り、3か月連続で下降
一致指数 108.3 前月を4.1ポイント下回り、2か月連続で下降
遅行指数 101.7 前月を1.2ポイント上回り、2か月連続で上昇

1 秋田県の人口（「秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年4月1日現在）」）

(1) 平成30年4月1日現在の本県の総人口は、985,021人（男 462,778人 女 522,243人）
で、前月に比べ4,831人（0.49%）減少した。

自然増減 898人の減少（出生者 429人 死亡者 1,327人）

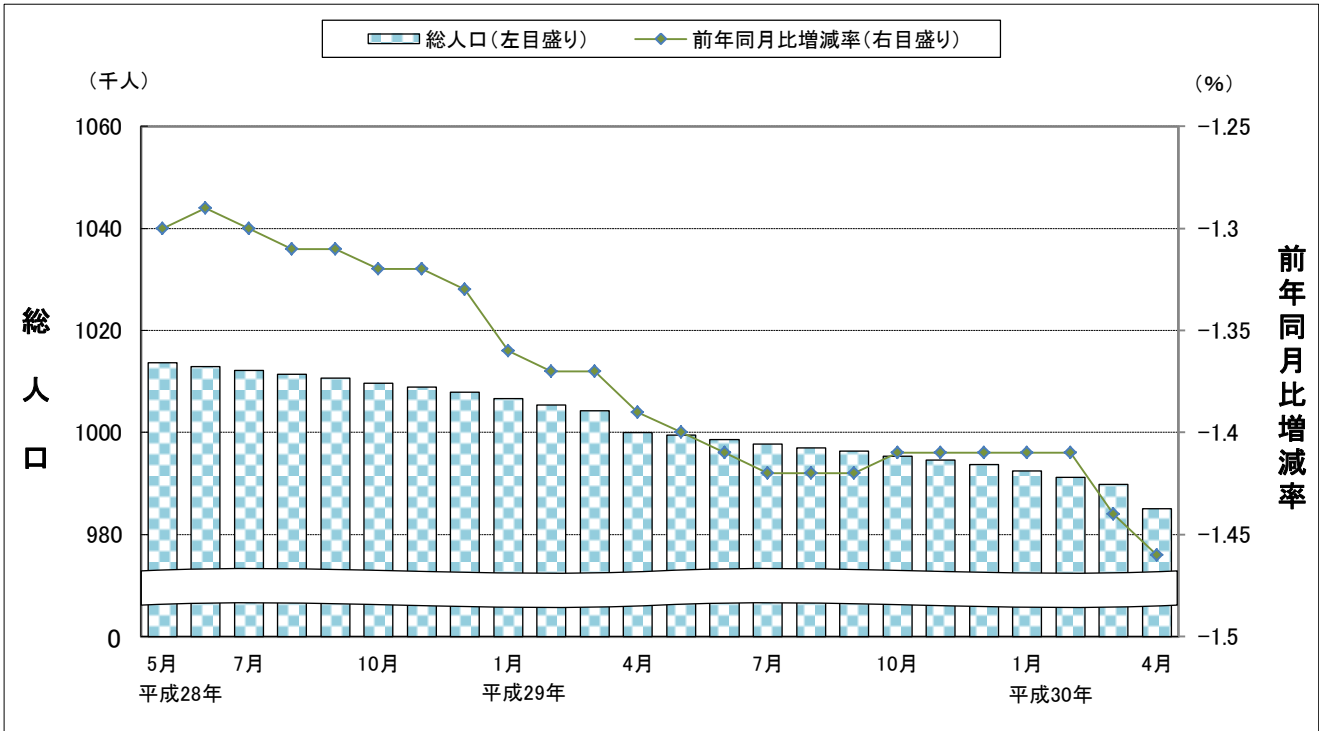
社会増減 3,933人の減少（県内への転入者 2,066人 県外への転出者 5,999人）

(2) この1年間では、14,615人（1.46%）の減少となる。

自然増減 10,137人の減少（出生者 5,283人 死亡者 15,420人）

社会増減 4,478人の減少（県内への転入者 12,219人 県外への転出者 16,697人）

(3) 世帯数は387,669世帯で、前月に比べ703世帯減少した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H28. 10. 1 ~ H29. 9. 30	5,461	15,493	-10,032	12,498	16,751	-4,253	-14,285
H29. 4月 一か月間	427	1,288	-861	2,456	1,787	669	-192
5月 "	435	1,299	-864	900	847	53	-811
6月 "	457	1,166	-709	731	937	-206	-915
7月 "	504	1,155	-651	970	1,054	-84	-735
8月 "	501	1,198	-697	1,033	1,012	21	-676
9月 "	434	1,111	-677	753	1,009	-256	-933
10月 "	490	1,267	-777	884	853	31	-746
11月 "	430	1,315	-885	615	689	-74	-959
12月 "	397	1,441	-1,044	597	760	-163	-1,207
H30. 1月 "	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
2月 "	346	1,339	-993	631	948	-317	-1,310
3月 "	429	1,327	-898	2,066	5,999	-3,933	-4,831
過去1年間の累計	5,283	15,420	-10,137	12,219	16,697	-4,478	-14,615

(参考)

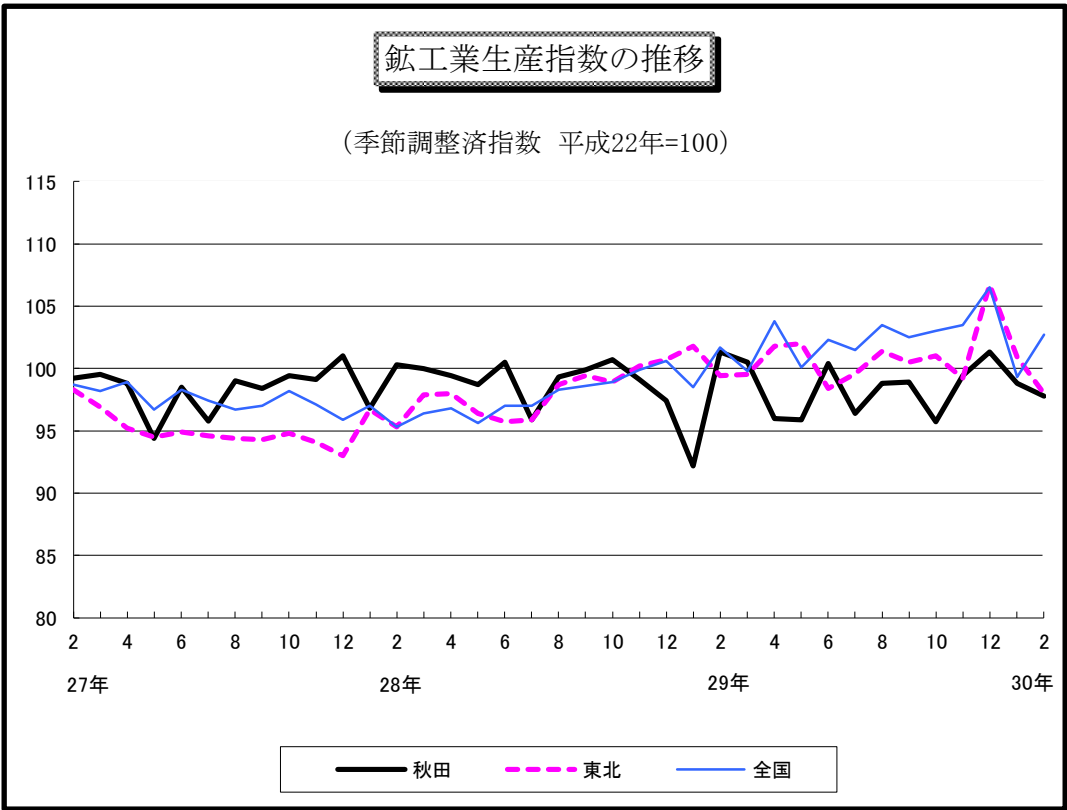
H29. 3月 一か月間	444	1,369	-925	2,291	6,040	-3,749	-4,674
--------------	-----	-------	------	-------	-------	--------	--------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成30年2月分)」)

平成30年2月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が97.8(前月比▲1.0%)で、2か月連続の低下であった。また、原指数は94.8で前年同月比3.5%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は102.7で前月比2.0%の上昇となり、東北は98.0で、前月比2.9%の低下となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
輸送機械工業	110.2	19.5	▲ 125.0	懸架制動装置部品、機関部品
金属製品工業	103.9	33.7	▲ 101.0	鉄骨、スチールシャッター
その他工業	161.7	1.8	▲ 20.6	パッキン類、普通合板
□低下した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	95.7	▲ 9.0	120.7	印刷機械、プレス用金型
パルプ・紙・紙加工品工業	75.7	▲ 17.4	59.3	段ボール原紙、コート紙
食料品工業	74.8	▲ 9.4	48.8	清酒、焼酎

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

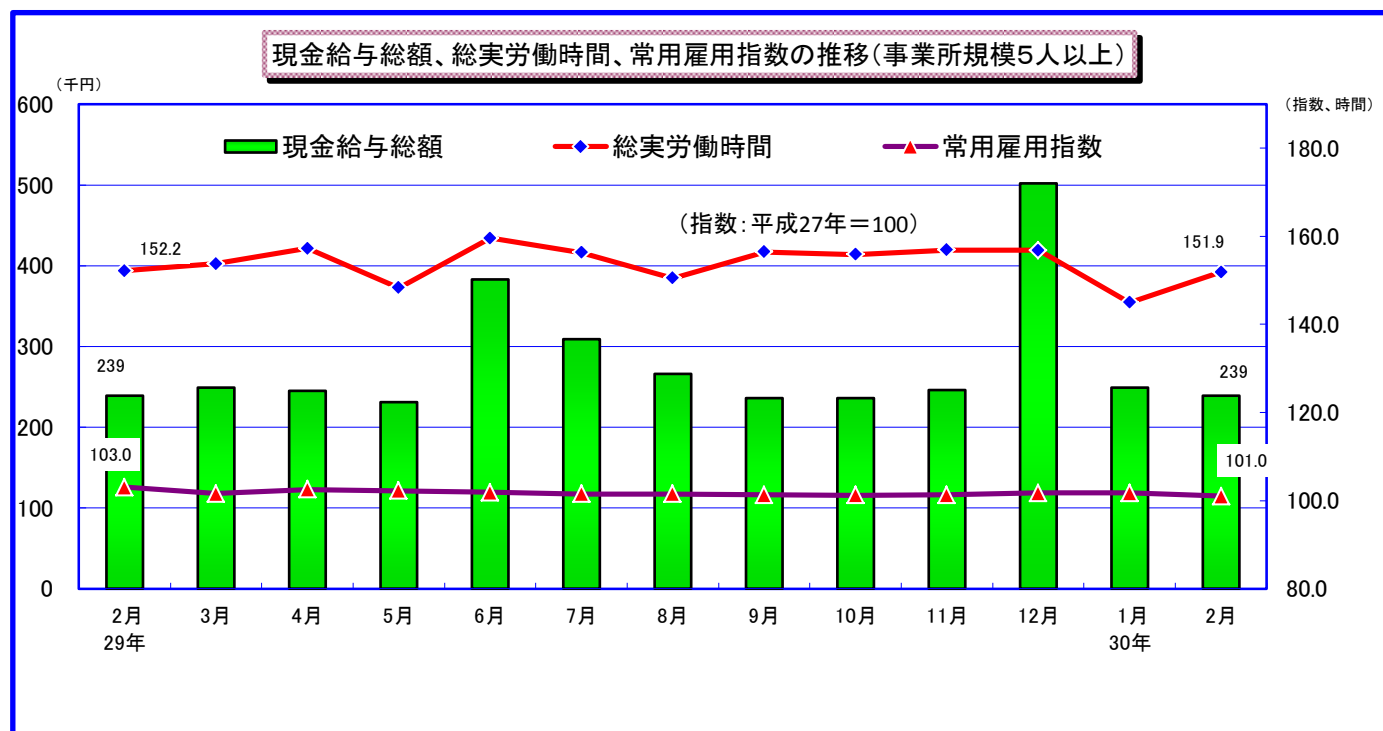
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成30年2月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成30年2月の現金給与総額は、239,150円となり、前月比3.8%の減、前年同月比0.2%の増となった。

総実労働時間数は151.9時間で、前月比4.7%の増、前年同月比0.2%の減であった。

常用雇用指数は101.0で、前月比0.7%の減、前年同月比1.9%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
製造業	237,294	11.7
宿泊業、飲食サービス業	114,484	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	179,321	9.9
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	287,224	▲ 21.9
卸売業、小売業	197,342	▲ 6.0

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	111.0	14.8
医療、福祉	150.5	5.6
減少した主な産業	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	149.4	▲ 13.4
情報通信業	152.5	▲ 9.6
教育、学習支援業	140.4	▲ 8.7

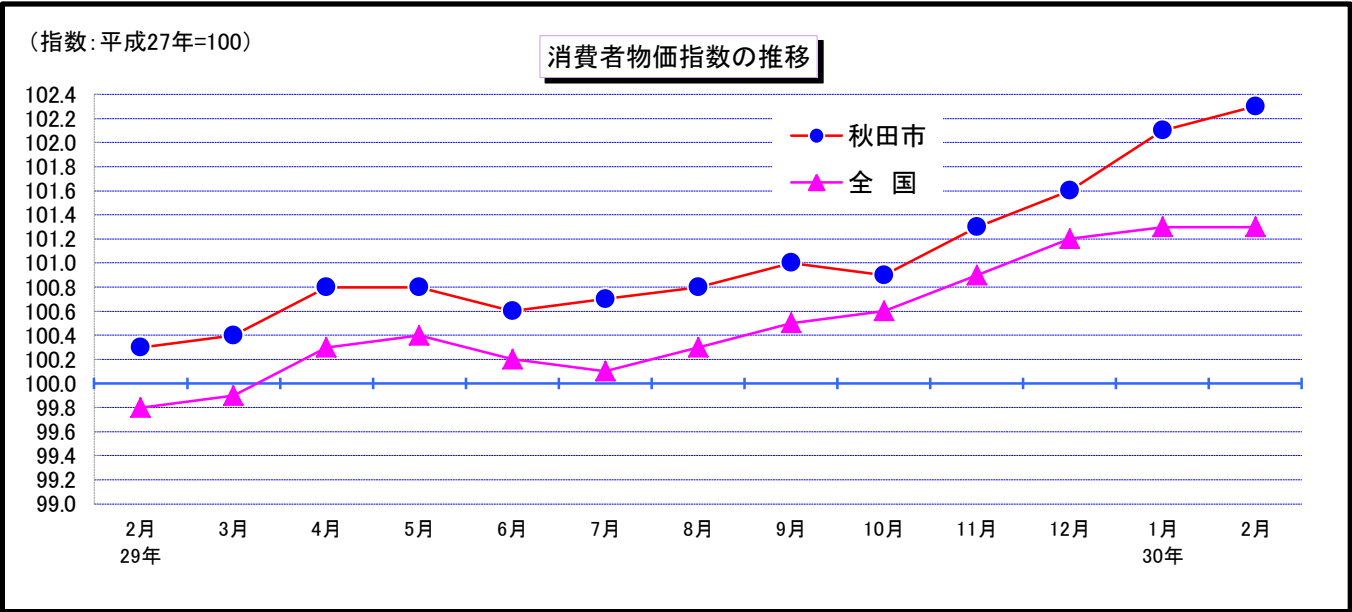
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	124.3	31.1
サービス業	115.7	11.9
減少した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	42.9	▲ 56.7
宿泊業、飲食サービス業	92.8	▲ 18.9

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成30年2月分)」)

平成30年2月の秋田市消費者物価指数は102.3(平成27年＝100)となり、前月比0.2%上昇、前年同月比2%上昇。

また、全国の消費者物価指数は101.3となり、前月と同水準、前年同月比1.5%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

					食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料										
当月指数	102.3	101.2	101.0	100.5	107.1	124.7	103.2	100.3	100.9	95.5	101.8	103.9	99.5	105.9	101.5	100.8
前月比(%)	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.3	2.9	-0.4	0.0	1.1	-0.9	-1.5	0.5	0.3	0.0	0.5	-0.1
前年同月比 (%)	2.0	1.1	0.3	0.1	4.8	18.8	1.5	0.0	5.6	-3.5	-2.5	1.6	1.7	1.5	0.3	0.7

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	生鮮野菜	32.8	0.77
光 熱・水 道	電気代	5.8	0.21
交 通・通 信	自動車等関係費	2.9	0.23

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲13.5	▲0.16
被服及び履物	洋服	▲5.0	▲0.07
住 居	家賃	▲0.3	▲0.05

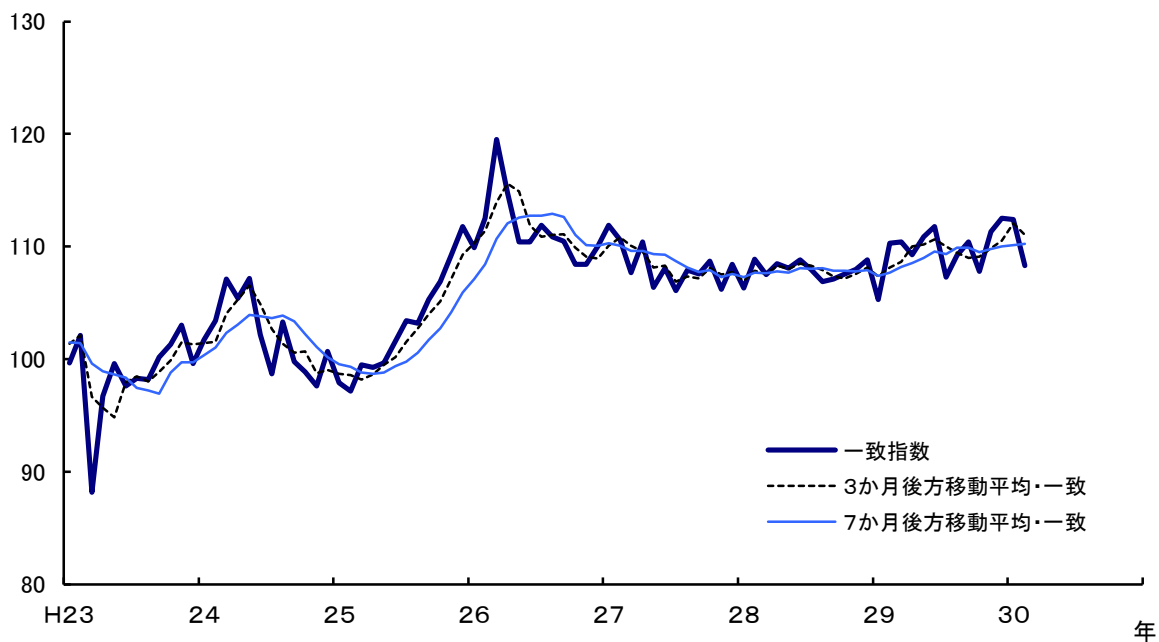
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成30年2月分)」)

先行指数 80.3 前月を1.7ポイント下回り、3か月連続で下降
 一致指数 108.3 前月を4.1ポイント下回り、2か月連続で下降
 遅行指数 101.7 前月を1.2ポイント上回り、2か月連続で上昇

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.50	1.48	-0.02	-1.29
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-5.4	-5.6	-0.20	0.03
所定外労働時間指数(27年=100)	154.3	133.0	-13.80%	-1.59
鉱工業生産指数(22年=100)	98.8	97.8	-1.01%	-0.27
生産財生産指数(22年=100)	111.6	111.3	-0.27%	-0.08
百貨店・スーパー販売額(%)	-1.8	-1.3	0.50	0.09
投資財生産指数(22年=100)	88.3	87.2	-1.25%	-0.16
建築着工床面積(千㎡)	51	42	-17.65%	-0.88
CI 一致指数(全体値)	112.4	108.3	-4.1	

景況ダイジェスト（平成30年4月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容				
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成30年4月20日公表	〔概況〕県内景気は、回復している。 ・生産は、ゆるやかに回復している。 ・需要面をみると、公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、高めの水準を維持している。個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。				
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成30年2月分 平成30年4月16日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業は緩やかに増加しており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：輸送機械が前年を下回ったものの、電気機械が好調なほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。 建 設 業：公共投資は3か月連続で前年同月を下回った。 小 売 業：全体としては緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲27.8から▲18.5、現在の資金繰りは▲15.2から▲14.0、3か月先の業況見通しは、7.0から8.9となっている。				
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成30年2月分 平成30年4月号	〔概況〕県内経済は、持ち直しの動きが続いている。 電子部品の生産はやや弱含んでいるが、機械金属は持ち直しの動きとなっているほか、木材も堅調に推移している。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は底堅く推移している。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足感が拡大している。				
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成30年4月号	〔県内経済概況〕総じて回復感には乏しいものの、緩やかな持ち直しの動きが続く県内経済 最近の県内経済は、個人消費は大型小売店販売が依然前年を下回っているほか、足元は住宅投資や公共投資も持ち直しの動きが一服し減少基調にあるなど、需要面は弱含みに推移しています。この間、生産活動は機械金属や電子部品などの堅調を受けて増加傾向にあり、雇用情勢は人手不足の影響への懸念はあるものの改善が続くなど、県内経済は総じて回復感には乏しいものの、緩やかな持ち直しの動きが続いています。				
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成30年2月分 平成30年3月30日公表	〔概況〕平成30年2月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人倍率（季節調整値）は1.48倍となり、前月を0.02ポイント下回った。（全国平均は1.58倍、前月と比べ0.01ポイント低下） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて4.4%減少、有効求職者数（同）は3.1%減少した。 雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ5.6%減少となり、同比4か月連続で減少した。 県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は10,006人、前年同月比7.3%（682人）増加。同比7か月連続で増加した。 ② 有効求人数は24,346人、前年同月比8.8%（1,979人）増加。同比50か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は4,719人、前年同月比10.3%（543人）増加。同比2か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は16,573人、前年同月比6.6%（1,164人）減少。同比98か月連続で減少した。				
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成30年3月度 平成30年4月3日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	6件	負債総額	13億8,800万円
			前年同月比	+0.00%		+375.34%
			前年同月	6件		2億9,200万円
		件数は前年同月比と同数も、負債総額は前年同月比で大幅増				

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成30年3月分 平成30年4月13日公表	[業界判断指数]単位：％P		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	
		2月分D I	-30.0	-31.2	-29.1	-33.8	-32.5		
		3月分D I	-27.5	-28.2	-27.0	-37.5	-27.5		
		比較増減	2.5	3.0	2.1	-3.7	5.0		
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成30年3月分 平成30年4月12日公表	対前年度増減率 件数38件増加、請負金額16.6％減 (金額単位：百万円)							
	発注者	区分	平成29年3月		平成30年3月		対前年度伸率(%)		
		件数	請負金額		件数	請負金額		件数	請負金額
		国	48	6,385	26	3,635	-45.8	-43.1	
		独立行政法人等	1	108	2	208	100.0	92.9	
		県	138	7,304	166	7,659	20.3	4.9	
		市町村	26	1,338	57	1,091	119.2	-18.4	
		地方公社	0	0	-1	-11	-	-	
		その他※	0	0	1	45	-	-	
		合 計	213	15,135	251	12,629	17.8	-16.6	
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者							
		県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成30年4月24日公表	項 目	内 容					
		総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直している						
		個人消費	緩やかに持ち直している						
		住宅建設	前年を下回っている						
		設備投資	29年度は減少見込み						
		公共事業	前年度を上回っている						
		生産活動	緩やかに持ち直している						
		企業収益	29年度は増益見込み						
		企業の景況感	「下降」超に転じている						
		雇用情勢	改善している						
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2018年3月調査 平成30年4月2日公表	単位：％ポイント	2017年 12月	2018年 3月	変化幅	2018年 6月(予測)	変化幅		
		全 産 業	13	9	-4	8	-1		
		製 造 業	14	15	1	14	-1		
		非製造業	12	7	-5	4	-3		
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成30年2月分 平成30年4月17日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている							
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成30年4月24日公表	項 目	内 容						
		総括判断	管内経済は、回復しつつある						
		個人消費	回復しつつある						
		住宅建設	前年を下回っている						
		設備投資	29年度は減少見込み						
		公共事業	高水準となっている						
		生産活動	緩やかに持ち直している						
		企業収益	29年度は増益見込み						
		企業の景況感	「下降」超幅が拡大						
雇用情勢	改善している								
全国	月例経済報告 内閣府 平成30年4月 平成30年4月16日公表	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。							
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 3月調査分 平成30年4月2日公表	[業況判断D I]	〈大企業〉		〈中小企業〉		全規模合計		
		単位：％ポイント	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業		
		2017 / 12月	26	25	15	9	16		
		2018 / 3月	24	23	15	10	17		
		変化幅	-2	-2	0	1	1		